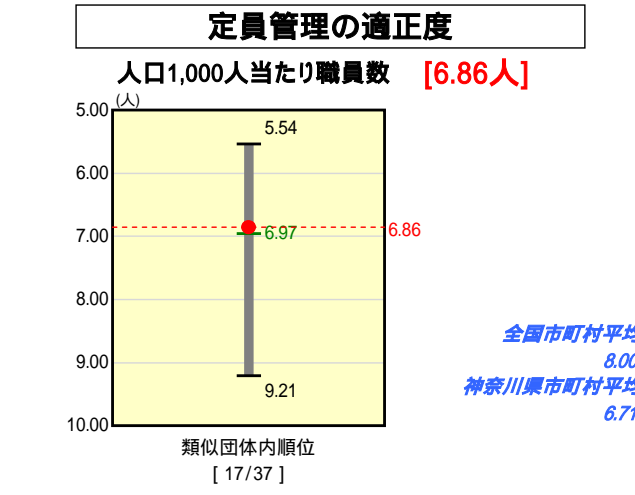
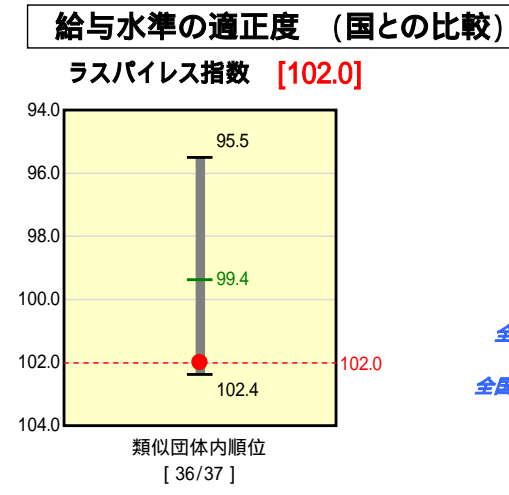
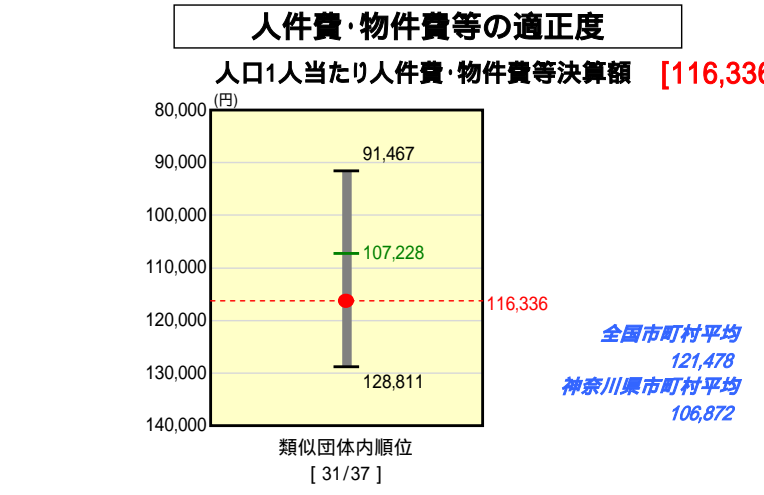
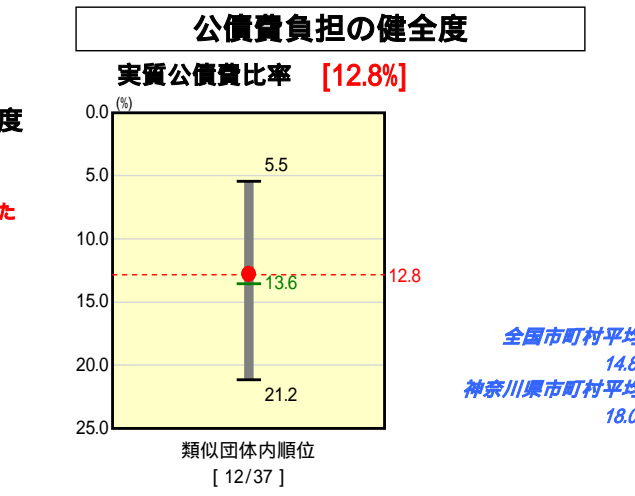
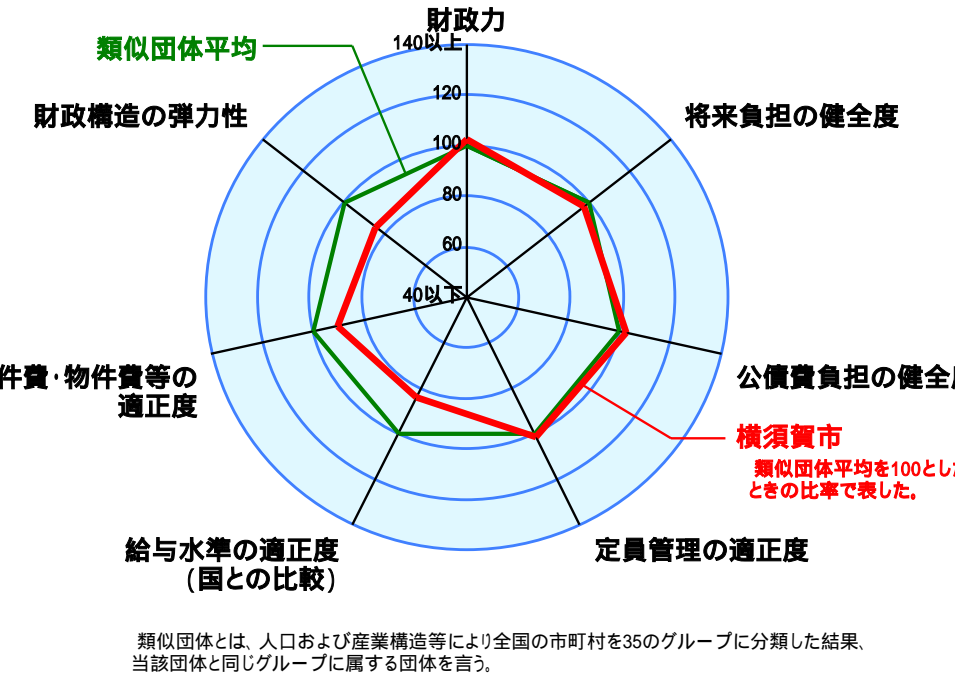
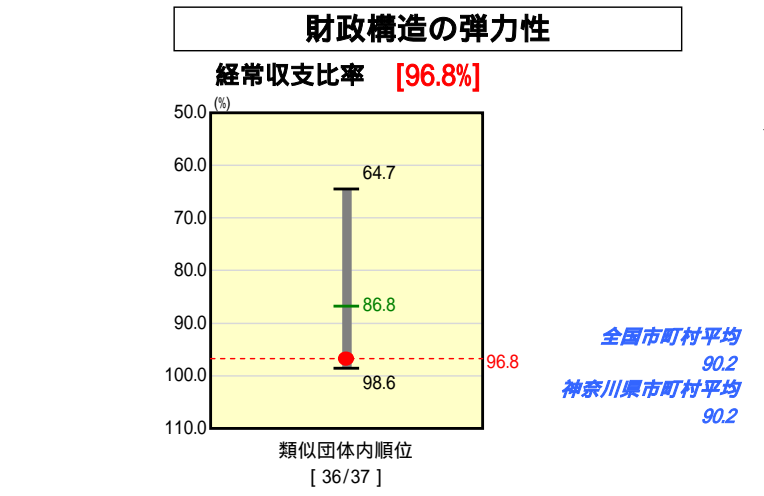
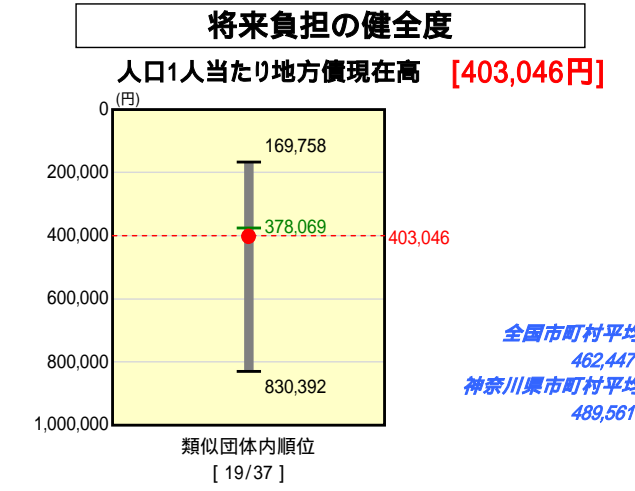
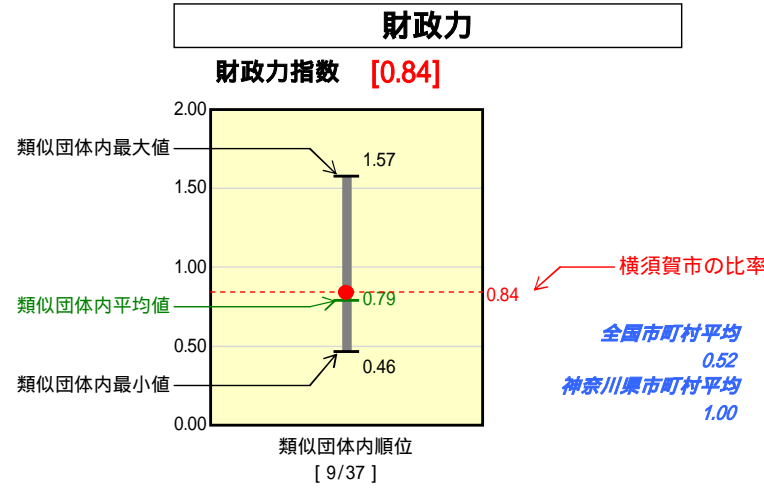


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 神奈川県 横須賀市

人口	431,026人	(H18.3.31現在)
面積	100.68	km <sup>2</sup>
歳入総額	138,635,463	千円
歳出総額	133,365,036	千円
実質収支	4,073,933	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】平成17年度は0.84で前年度より0.02ポイント上昇しました。しかし、平成7年度の0.92以降減少傾向にあります。これは、高齢者福祉費や社会福祉費等の増大により基準財政需要額が増えたためです。

【経常収支比率】平成13年度以降経常収支比率は上昇していますが、平成17年度は96.8%で、前年度と比べると10.2ポイント上昇しました。これは、歳入における市税収入と地方交付税の落ち込みや、歳出における生活保護費などの増加によるものです。今後、これまで以上に人件費や公債費を抑制することで、財政健全化を目指します。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費は前年に比べ減少しており、一方物件費は、新規施設の管理委託などが増加しています。今後も外部委託の推進などで物件費の増加が見込まれますが、人件費を更に削減していく予定であり、人件費・物件費等決算額は抑制できる見込みです。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均を上回っています。通常債の新規発行額は償還元金以内に抑制したため、着実に減少しています。しかし、国の政策により発行する臨時財政対策債などが増加傾向にあります。

【実質公債費比率】新たに借りる市債の額をその年の償還元金(すでに借りた市債の元金返済額)以下にするなどの抑制に努めたこと、更に償還(返済)に対して地方交付税が措置される市債を優先的に借入れるなどの工夫をした結果、類似団体を下回っています。18年度からは、新たに借入れる建設事業などのための市債(通常債)を、償還元金の75%以下に抑制し、更なる削減を図ることとしています。

【人口1,000人当たり職員数】行政改革を進めた結果、類似団体平均を下回っています。今後とも更なる効率化を目指し、平成18年度を初年度とし平成22年度までに274人(職員数の7%)の定数削減を目標としています。

【ラスパイレス指数】県内団体平均や類似団体平均を上回っており、全国的にも高い水準にあります。平成18年度から、新たな人事制度の一環として職務給の原則に立ち返った年功による給与処遇を見直した給与制度に改めました。これにより、給与の適正化も徐々に図られていくと見込んでいます。